

90年代中国人留学生の日本留学の効果に関する研究

—北京日本学研究中心を例とする—

李 敏

90年代中国人留學生の日本留学の効果に関する研究

—北京日本学研究中心を例とする—

李 敏*

はじめに

2020年4月22日の「外国人留學生在籍状況調査」によると、2019年5月1日時点で日本で学ぶ外国人留學生数が312,214人に達しており¹⁾、2008年に策定された「留學生30万人計画」は数値上すでに達成されたこととなった。この「留學生30万人計画」は、国際的頭脳の獲得をめぐる競争の熾烈さが増すなかで、高度人材の獲得という国益を視野に入れた国家戦略までと高く位置付けられている(寺倉, 2009)。

しかし、2010年以降の日本の留学政策は、外国人留學生の受入れから日本人學生の送出しへとシフトしつつある。この政策転換の裏には、2011年の東日本大震災と原発事故による日本留学希望者の急減という客観的な原因が大きい。それと同時に、留學生の受入れよりも、日本人學生の海外への送出しのほうが必要性が高く、かつその手間と経費がかからないという意見が政策の転換を促した部分が大いだとされる(横田, 2018, 70頁)。要するに、コスト・ベネフィットの観点から考えれば、外国人留學生の受入れは極めてコストのかかる事業であるにもかかわらず、受入れの効果としてのベネフィットが必ずしも望ましいものではないという考えが窺える。

ところが、留學生の受入れの効果が低減しつつあるというのは印象論に留まるものが多く、明確な指標があるとは限らない。そもそも外国人留學生による日本留学の効果とは何か。その効果をいかにして測定するのか。こうした問題について改めて整理する必要がある。また、受入れ国の日本や送出し国においては、それぞれの社会経済、関係政策が常に変化しているため、異なる時期の留學生の中には、日本留学の動機と効果も異なることが容易に考えられる。したがって、歴史の視点を取り入れる考察が不可欠である(李, 2016, 2018)。

本論文は、90年代(第3期5か年計画期間の1995年～1999年)の北京日本学研究中心(以下省略して「センター」と呼ぶ)を例として、外国人留學生による日本留学の効果をめぐる測定方法、および歴史の視点でその効果のとらえ方を考察してみる。第1節では、日本留学の効果に関する先行研究をレビューしたうえで、第2節では、北京日本学研究中心の概要、およびセンターを研究対象とすることのメリットについて紹介する。第3節では、第3期にあたる1990年代の時代の特徴に続き、第4節ではその時期のセンターの取り組み、第5節ではその時期に進学した院生のコーホートの特徴を紹介したうえで、第6節からはインタビューを通して、彼(女)らのセンターおよび日本留学の経験が社会と個人に与えた効果について検討する。最後に、この研究のインプリケーショ

*信州大学高等教育研究中心・東北大学大学院教育学研究科講師

ンおよび課題について提起する。

1. 日本留学の効果に関する先行研究

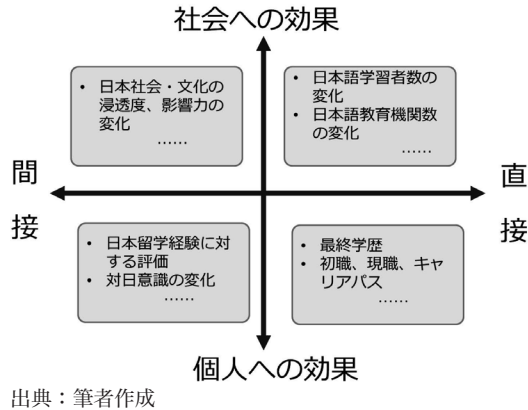


図1 日本留学の効果についての構造

留学の効果に関する先行研究をまとめてみると、留学の効果は送出国や受入れ国などの社会へのマクロ効果と、留学生個人へのミクロ効果との区別ができる。また、指標化できる直接効果と指標化しにくい間接効果の両方が考えられる。図1は、直接効果と間接効果を横軸に、社会への効果と個人への効果を縦軸に、留学の効果を類型化した内容である。社会への直接効果とは、例えば送出国における日本語教育機関と日本語学習者の増加や、日本に関する研究の数の増加などのようなデータで明示できる内容を指す。日本から帰国した留学生が日本語や日本学関係の教員と研究者になったことがこうした変化をもたらした重要な一因であるため、送出国への直接効果の一つと考えられる。一方、明確なデータの提示は困難だが、送出国の社会全体における日本社会・文化の浸透度とその影響力の変化が社会への間接効果として見られる。社会への間接効果は、帰国した日本留学の経験者によって構築されるものであり、個人への間接効果の集合と見なすことができる。

日本留学の個人への直接効果に関して最も多く用いられる指標は、最終学歴や現在の職業と年収などの指標である。また、個人への間接効果として、留学生が日本留学経験に対する評価、留学経験を通して対日意識の変化などのように、指標化しにくい内容があげられる。

いままでの日本留学の効果に関する研究は、留学生個人への直接効果に関する内容が多い。権藤(1991, 1992)は、アジア8か国における留日経験のある大学教授、王(2009)は1980年～1984年の間に、日本に留学した中国国費の学部留学生、遠藤(1997, 1998)は1990年代の中国人留学生、徐・阿部(2011, 2012)は2000年以降に帰国した中国人留学生を対象に、日本留学の決定、留学中の様子、さらに修了後のキャリアについて、アンケート調査とインタビュー調査を併用しながら検証を行った。調査時期と方法によって細かいところに違いがあるものの、日本留学は日本語能力、専門知識の獲得、日本社会への理解、およびキャリアアップにはポジティブな効果があるという研究結果が多く報告されている。

留学生個人に対するマイクロ研究が多いなか、佐藤（2010）はインドネシア、タイの留学生を対象に、日本留学が送出し国の人材養成、日本との友好促進への貢献というマクロ的な視点に立つ日本留学効果の検証を試みた。この研究は送出し国と受入れ国という両方の社会への長期的効果に焦点を当てた斬新的な試みと言える。中国国内においては1978年の改革開放後に国費で派遣した中国人留学生を対象に、日本留学を含む海外留学が送出し国の中国への効果を測定する調査が行われた（陳，2003）。海外留学経験者が産学連携の方式を通して獲得した直接経済利益は、一人あたり144.2万元²⁾に達しており、その経済収益は海外留学派遣のために投じた公費支出の10倍以上になっていると試算された。この研究報告書の中で特に強調されたのは、厳密な計算は困難だが、留学によって中国の教育、研究に対する貢献、また、国際的学術ネットワークの構築、学術の威信度の向上などといった非経済的収益が経済収益をさらに上回り、かつ長期的、隠れた収益が短期的、可視的収益を大きく凌駕するということである。しかし、この観点については、実証が困難であるため、あくまでも指摘に留まる程度であった。

以上のように、今までの日本留学の効果に関する研究は、測定可能な直接効果の研究が多く、社会と個人への間接効果の測定が欠如している。また、上記の先行研究は、各留学時代の時代背景の影響を考慮に入れていないことが不足といえる。「はじめに」で触れたように、各時代における送出し国家と受入れ国家の社会経済、国家関係、さらに留学生個人のコーホートの特徴によって、日本留学の動機、実態およびその効果が大きく異なる。そのため、時代の影響も考慮に入れながら留学の効果を検証する課題が残されている。

日本留学生を「知日家」の卵として位置付ける新堀（1986）は、「知日家」の研究の中で、彼（女）らが「知日家」へと脱皮したプロセスをめぐり、各時代の国家関係、個人の経験をもって説明を試みた。新堀は彼（女）らの日本に関する知識の深さおよび社会影響力の大きさによって、「知日家」を4つの類型に分類した。その分類の基準はまさに日本での経験が社会と個人へ与えた間接効果と置き換えて捉えられる。ただし、留学生があくまでも新堀の知日家研究の一部にすぎず、またその研究は明治以降から戦後における時代の分析なので、高度成長期以降の現代日本における留学生についてはまだ研究の射程に入っていない。

先行研究にあるこうした問題に対し、次節からは、文化外交の事業モデルとして成立したセンターの1995年～1999年の第3次5か年計画期間中に進学した大学院生を事例として、当時の日中両国の時代特徴と国家関係、およびそれに伴うセンターの取組が中国人留学生の日本留学にどのような効果を与えたのかについて、直接効果と間接効果の両方で検証を行う。

2. 北京日本学研究センターの特徴と研究方法

(1) 北京日本学研究センターについて

北京日本学研究センターは、中国における日本語・日本学の教育者・研究者を養成する目的で日本と中国が共同で1985年に北京外国語大学に設立した大学院大学である。その前身となるのは、ODAの一環として1980年に北京言語学院に開設された日本語研修センター（通称「大平学校」）で

ある(孫, 2018)。日本が国際貢献を拡大しようとする文化外交政策時代にスタートしたこの事業は、バブル経済の崩壊にしたがい、予算が徐々に削減され、2008年に対中 ODA の終了に伴い、事業の実施主体が中国側に移転されるようになった。北京日本学研究センターの誕生、発展のプロセスは、まさに「日中が親密な友人関係から経済文化の協力パートナー関係、さらに近年はライバル関係へという日中関係の変遷の投影」と言える(李, 2019, 23頁)。

北京日本学研究センターの特徴として、まずあげられるのは、中国国内の日本語学習者の優秀者を選抜して日中両国の最優秀の教師陣、研究者による大学院教育を実施することである。中国における日本語・日本学教育のメッカとも呼ばれる北京日本学センターの受験倍率は日本語専攻の中でずっと群を抜いている。一方、授業の担当教員は、大学の枠を越え、専門の実施委員会に推薦される日本国内屈指の研究者と中国国内各大学、研究所の専門家から構成されている³⁾。二番目の特徴は、2年間半の在学期間中に、学生全員が2年目の後半に半年間日本に留学できるほか、修了者の中で優秀な者は文部科学省の奨学金で日本の大学の博士課程に進学するチャンスが与えられることである⁴⁾。留学生の派遣が1985年から始まったため、中国における日本留学の先駆者であり、時代別の調査が可能になっている。三番目の特徴は、日本語と日本文学の研究が中心だったという当時の中国の日本に関する大学院教育に対し、センターは言語、文学、文化、社会という4つのコースを設置し、日本研究の範囲を大きく拡大した取組である⁵⁾。さらに、日本語研修センター(「大平学校」)時代を含め、修了者の多くが大学や研究機関で日本語・日本研究の専門家を務めるため、北京日本学研究センターは、中国における「知日派」を養成する重要な拠点となっている。換言すれば、日本留学を含むセンターの修了者の経験は、日中両国という社会への効果が高いという特徴がある。

このように、北京日本学研究センターを事例としてのメリットは、以下の2点にまとめられる。
①30年間の歴史が続く北京日本学研究センターの関係者を対象にする調査は、各時代における留学効果の変化の考察が可能となる。
②対象者は日本留学の前に、高度な日本語力と日本の社会文化に対して豊富な予備知識を持つ人文社会系の留学生に統一されたことにより、留学の効果をより明確に考察できる。人文社会系か理工系かという専門分野、留学前の日本語力、日本に対する理解の程度などのような留学生の属性の相違によって、日本社会へ適応する程度が異なり、よって日本留学の効果も千差万別である。センターの修了者を対象とする試みは、考察の結果を一般化できない弱点が避けられないものの、留学生の属性の相違による結果への影響を除去する効果が考えられる。

(2) 研究の方法

紙幅の関係で、北京日本学研究センターの30年以上にも及ぶ歴史を一本の論文で網羅することは困難である。本論文は、中国の政治経済が大きく変革した1995年～1999年の第3次5か年計画期間中に進学した学生に焦点を当て、時代の変化、日中関係の変化が日本留学の効果に与える効果について分析する。

まずは、マクロレベルで1990年代の日中関係、および中国国内の経済改革、就職制度の改革などが大学院生への影響を説明する。そして、メゾレベルでその時期のセンターの教育運営の特徴を紹

介する。最後に、ミクロレベルで修了者を対象に実施したインタビューを通して、時代の特徴および日本留学が個人への具体的な影響について考察を試みる。ここでは調査対象者個人の属性や留学前の日本に対する認識を留学のインプットとし、日本学研究センターにおける経験を日本留学の準備期間ととらえ、日本留学の経験と合わせて留学のスループットとし、さらに日本留学の効果を留学のアウトプットと位置付ける。

用いるデータは、①北京日本学研究センターの学務データ、②第3次5か年計画期間のセンター長を務めた巖安生氏（2018年2月25日）、現センター長の郭連友氏（2018年2月27日）および国際交流基金担当者へのインタビュー（2018年2月27日）、③第3期の学生を対象に、実施した半構造化インタビュー調査である（2018年1月～2019年6月）。

インタビューを受けた修了者の中には、修士修了後博士課程に進学せず、企業などに就職した者も含まれているが、日本語・日本学の教育者と研究者養成を主な目的とした当時のセンターの特徴を考慮し、のちに博士課程に進学し、さらに大学に勤務している修了者のみを今回の分析対象にする。また、日中両国の社会経済の変化、国家関係の変化が外国人留学生へ与えた時代の効果をより鮮明に析出するために、大学院の研究テーマが時代の要請と緊密に結び付く社会・文化コースの学生をインタビュー対象者に絞る⁶⁾。表1はインタビュー対象者のプロフィールである。

表1 インタビュー対象者

| 氏名 | 性別 | 進学年度 | コース | 修士在学中の留学先 | 修士課程修了後の進路 | 博士課程の留学先 | 現職 | インタビュー時期 |
|----|----|-------|-----|--------------|------------|---------------|----------|------------|
| A | 男 | 1994年 | 社会 | 私立大学（東京） | 大学講師 | 州立大学（米） | 大学准教授（米） | 2018/6/20 |
| B | 男 | 1995年 | 文化 | 国立研究センター（京都） | なし | 国立大学（東京） | 大学准教授（中） | 2018/1/2 |
| C | 男 | 1995年 | 社会 | 国立大学（東京） | 大学助教・講師 | 国立大学（東京） | 大学准教授（中） | 2018/1/3 |
| D | 男 | 1995年 | 社会 | 私立大学（東京） | 大学助教・講師 | 私立大学（東京） | 大学准教授（日） | 2018/12/4 |
| E | 女 | 1996年 | 文化 | 私立大学（京都） | 大学助教 | 私立大学（京都） | 大学准教授（中） | 2018/12/28 |
| F | 男 | 1997年 | 文化 | 国立大学（京都） | 大学助教・講師 | 国立大学（東京） | 大学准教授（日） | 2019/3/6 |
| G | 女 | 1997年 | 社会 | 国立大学（東京） | 新聞社記者 | 国立大学（兵庫） | 大学准教授（中） | 2019/6/21 |
| H | 女 | 1998年 | 社会 | 国立大学（東京） | 大学助教 | 国立大学⇒私立大学（東京） | 大学准教授（中） | 2019/4/28 |

出典：筆者作成

3. センター第3次5カ年計画期間（1995年～1999年）の時代特徴

1989年の天安門事件のあと、蜜月関係にあった1980年代の日中関係が一気に冷え込んだ。1990年に、日本は西側諸国の中で率先して中国の孤立化の回避を訴え、「第三次円借款」を再開し、両国の関係が再び回復に向かうようになった。1992年の天皇の中国訪問に続き、1995年の「村山談話」の発表などの活動を経て、日中間の友好ムードがさらに高まった（Gilbert, 2002）。同時期のセンターにおいても、日中の学術交流はかつてないほど活気に満ちていた。

一方、中国国内に目を向けると、天安門事件以降、中国経済はしばらく停滞していた。1990年に鄧小平の市場経済原理の導入、および改革開放の加速という「南巡講話」を受け、中国は計画経済

から市場経済への移行が一気に加速され、急速な経済成長期を迎えた。日本を含む海外からの投資が活発になり、外資系企業、合弁企業が中国各地に開花するようになった。高等教育に関しては、1996年に計画時代における「国家ノ須用」に応じて就職先が配分されるという大卒者の「配分制度」が「自由就職制度」に切り替えられた。このような職業構造、就職制度の変化は、センター修了者の就職状況から見ても一目瞭然である。1990年からの第2期5カ年計画期間に進学した修了者の80%は、教育・研究機関に就職したのに対して、その割合は、第3期5カ年計画期間に71%に減り、さらに第4期（2000年～2005年）になると40%へと大きく減少した⁷⁾。計画経済時代に配分された就職先のかわりに、より所得の高い外資系企業への就職が増加したからである。

経済の急速な発展に伴ったのは、都市と農村の格差・国民間の経済格差の拡大問題、計画経済から市場経済へ転換したあとの企業経営問題、発展に伴う環境汚染問題、教育の市場化による教育機会の不平等問題、社会福祉問題などの新しい課題である。日本をはじめとする海外から新しい社会問題を解決するヒントを得ようとする目的で、外国研究のニーズが一気に高まった。この期間中に進学した社会コースの院生（25名）が執筆した修論のテーマに着目してみると、最も多く取り上げられたのは日本企業の経営と人材養成の問題（6件）、都市と農村問題（5件）、高齢化問題（4件）と教育問題（4件）のような現実性の高い内容であった。

4. 第3次5カ年計画期間（1995年～1999年）におけるセンターの取組

中国の社会が大きな転換点に差し掛かった1995年に、厳安生氏が第3次5カ年計画期間のセンター長として赴任した。厳氏は改革開放直後の1979年に41歳で東京大学大学院へ留学し、日本留学の中国人知識人の精神史を研究した著書『日本留学精神史』が大仏次郎賞とアジア太平洋賞大賞を受賞した研究者である。知識人の使命に強い関心を持つ厳氏は、当時中国で最も活躍していた学者たちを招聘し、センターに派遣された日本人研究者と一緒に頻繁に講座と研究会を開催していた。それと同時に、国内の各大学や社会科学研究院などから、日本関係の研究者を客員教授、研究員として招聘する制度を設けた。そして、国際日本文化研究センター図書委員会委員長、北京大学図書館館長、人文科学の学術専門書店である万聖書園園長などの専門家から構成される選書委員会を設置し、当時の中国において最も権威性のある日本研究の図書館を作り上げた。さらに早くも1990年代から、センターの図書資料を日本の国会図書館資料とネットを通じてリンクさせることが実現した（李，2019）。大学や国家の垣根を超え、日本研究の資源を蒐集したこれら取組は、センターが中国における日本学研究のメッカとしての不動の地位を築き上げた。当時から言えば極めて革新的な取組だったが、現在においてもその色褪せは少しも感じられない。こうした取組が実現できたのは、日中友好ムード一色の90年代初期において、日中間の経済文化の交流が活発になった背景のほか、それを支える日本側からの強い経済支援が欠かせない。例えば、1998年度の日本側の予算実施実績は1億8,873万円にも達した⁹⁾。

5. 第3次5カ年計画期間（1995年～1999年）におけるセンター進学者の特徴

この時期の進学者は中国社会の激動の時代を生きる特殊な一代とも言える。5期計100名の学生は、みな1968年～1978年の生まれで、いわば文化大革命中後期に誕生した世代である。小学校に進学した1980年頃は、改革開放の初期にあたり、1980年代後半から1990年初期に中学校、高校、大学に進学した頃には、また計画経済から市場経済へ大きく転換する節目に遭遇した。計画経済から市場経済への転換に伴う種々の戸惑い、衝撃を多く経験し、こうした経験は彼（女）らの人生観と価値観の構築に多大な影響を及ぼした。特に、1989年の天安門事件は、多感な年齢のこれらの若者には途轍もない衝撃を与えた。

「なぜ天安門事件が起きたのでしょうか。また、より根本的な問題として、なぜ近代以降の中国は日本に遅れてしまったのか。大学教員になったあとも、この問題はずっと頭から離れませんでした。この疑問を解くためには、日本の社会を深く勉強することしかないと思い、センターへの進学を決心しました。」(A)

このように、天安門事件は、Aのセンター進学のかきつけともなった。

しかし、現在のように容易に海外へ行けなかった時代なので、日本語専攻の卒業生とはいえ、インタビュー対象者たちが得られる日本に対する情報はまだ限られていたものであった。大学進学までに調査対象者が「知っている日本人、日本小説、文化、日本関係の本、映画・ドラマ」について、8名全員が子どもの思い出となった「一休さん」、「鉄腕アトム」などのアニメをあげた。中国における初代の日本アニメファンであった。改革開放後、中国が最初に導入した海外テレビドラマの一つである「おしん」では、苦難に遭いつつも諦めず、戦争、貧困の中から一大商業帝国を築いた主人公の逞しい姿が文化大革命によって壊滅的な打撃を受けた中国の経済を立ち直そうとする当時の命題とうまく合致し、インタビュー対象者を含む中国の人々に大きな励ましを与えた（8名全員）。また、「赤い疑惑」、「君よ、憤怒の川を渡れ」などの作品を通して、数奇の主人公の運命に心を打たれながら、先進国としての日本の姿をこの目で発見できた（8名全員）。今までの抗日映画の中で登場した凶悪残忍のステレオタイプの日本人像と異なり、戦後の日本人は勤勉に働くことを通して、豊かな生活を手に入れたという斬新な日本人像を当時の中国人の中に築いた。

留学生の4人に1人が中国人である現在と違い、1990年代の中国では、国の海外留学に対する管理が厳しいだけでなく、欧米、日本との間に大きな経済格差が存在するため、私費留学がまさに高嶺の花であった。日本・日本社会に対する認識の獲得は、テレビ、映画、小説などのような限られたルートしかなかった。センターに進学できれば、日本の教材で日本の教員から教わる機会を得られるだけでなく、半年間の公費日本留学のチャンスも得られる。このことは中国における日本語学習者を惹きつける最も大きな魅力であった。

このように、一口に日本留学とはいっても、今回の研究対象者は他の時代の留学生と比べて下記の特徴がある。①文化大革命、改革開放、計画経済から市場経済への移行などの歴史の節目を経験

したコーホートであるため、社会全体、世界に目を向けるという大局観を持つ世代である。②日中間の社会経済格差がまだ激しい時代だったため、先進国日本に学ぶ意欲が強い世代である。③日本学に関する大学院教育が中国国内には数少なく、かつ日本への私費留学が困難だった時代であるため、センターの進学者は高い卓越性を持つ世代である。④幸運にも日中友好の時代にセンターに進学したため、日中両国がセンターの教育に最優秀の教員と潤沢な資源を投入した結果、他の留学生と比べ、日本の大学院で学習するための語学力、専門知識さらに研究のスキルを持つ世代である。第6節では、インタビュー対象者を中心に、修士課程・博士課程における研究テーマの決定と変化、日本留学期間中の経験を紹介したうえで、第7節で、日本留学の効果を検討してみる。

6. 大学院生の研究、留学経験

(1) 修士・博士課程における研究テーマ

上述したように、センターの学生を含め、当時の中国における外国研究は、国内の社会ニーズに合わせて、先進国に対する研究を通して、中国の問題を解決するヒントを求めようとする特徴がある。天安門事件に触発され、近代中国が日本に遅れた原因を究明したくセンターに進学したAは、日本研究が前提であるというセンターの特質に加え、短時間で修士論文を作成しなければならないという時間的な制限があるため、指導教員の勧めで日本の集団主義を研究テーマに選んだ。しかし、アメリカのジョージア州立大学博士課程に進学したあとは再びセンターに進学した当初の問題関心に戻り、清末の満州族と漢族を中心とする民族関係が中国の政治と経済の近代化を阻害した要因を探るテーマに辿り着いた。現在は勤務する州立大学で社会学を教えているが、同時に中国関係の研究やメディアでの発信を積極的に行っている。また、最近では日本語の授業も担当している。このように、渡米してからかなりの歳月が経ったものの、センターでの経験、日本留学の経験がいまだにフルに生かされている。

大学教育の市場化に伴い、1950年代以降中国の社会から姿を消した私立大学が1990年代に再び民弁大学の名で登場した。民弁大学が今後の高等教育の拡大にどのような役割を果たすのか、Cは高等教育大衆化の主役を担った隣国日本の私立大学に注目し、日本の私立大学の役割についての修論を執筆した。博士課程では、中国高等教育の拡大の過程で生まれた地域格差の問題を研究テーマに選び、現在は日中両国の高等教育の比較研究に従事している。

計画経済時代に、中国の国営企業における従業員の養成は、ほぼ企業内訓練を通して実現できた。しかし、市場経済への転換にしたがい、企業内訓練の機能は次第に弱体化しつつある。これに対し、Hは市場経済でありながら、成熟した日本の企業内訓練を修士論文のテーマに選んだ。博士課程の研究においては、研究対象を中国の国営企業に移し、計画経済時代に受けた企業内訓練が市場経済に移行したあとの日系企業への転職にどのような役割を果たしたかという日中両国を視野に入れた研究に発展させた。

要するに、修士課程は日本に対する研究、博士課程は中国に対する研究、さらに現在は日中両国を中心とする比較研究というように研究の守備範囲が徐々に拡大されることが調査対象者の例から

見て取れる。この特徴はインタビューを受けた修了者の中ではGを除き、共通してみられる。

(2) 日本留学経験

日本留学の半年は、修士研究のための資料収集、調査実施、さらに論文作成を行われなければならないというハードスケジュールである。半年間という短期間の留学なので、研究室へのコミットメントは指導教官によってかなり異なる。高度な日本語を習得したものの、専門知識および研究方法に関する訓練が不足であったことがインタビューした全員が共通にして抱える問題である。特に、社会学専攻に必要なフィールドワークや計量分析の方法に関する学習は、中国にいる間はほとんどなかったため、来日してからすぐに専門知識の不足に気づき、焦りを感じた院生が多かった。ゼロから勉強し直す余裕が与えられなかったため、同じゼミの日本人学生の発表を見ながら、自分で関係知識の補足と強化をするしかなかった。優秀な学生だからこそ、短時間にもかかわらず課題をいちいちクリアできた。

修士期間中の留学はすでに20年間前後の歳月が過ぎたものの、当時の生活を振り返ってもらうと最も印象に残ったのは留學生活の最初の一週間の修学旅行であった(8名全員)。東京、京都、大阪などの大都市のほか、B、C、D、Eは島崎藤村の故郷の木曾、F、Gは『金色夜叉』の舞台となる熱海を訪れた。当時の外国人にとってはマイナーなスポットではあったが、日本語の学習で登場した人物、作品と深い縁のある舞台なので、訪問した時の興奮感は今になってもはっきりと覚えているようだ。また、日本の伝統的な生活も体験できたため、日本に対する好感度が一気に上がった(8名全員)。

一週間後、それぞれの留学先の大学に赴いたインタビュー対象者は論文に没頭する生活に転じ、他のことを顧みる余裕がなくなった。それに対して、男子寮和敬塾に入居したAとDは、学生寮を通して異なる日本を経験した。すでにアメリカに渡っていたAは、山の手一周ハイク・予餞会・風呂場清掃のことを鮮明に記憶しており、チャンスがあればもう一回和敬塾を訪れたいと振り返った。Dは塾友会の招待を受け、ママチャリで新宿から金沢までの旅を敢行した。本人曰く無謀な旅だったが、途中での見聞によって日本社会との距離が一気に縮まった。

ただし、民間アパートに住む学生にとっては自ら積極的にアプローチしない限り、AとDのような経験を得るのが困難である。ゼミの飲み会や合宿などで日本人教員、学生と限定的なコミュニケーションに留まっていた。このような隔離感とは、博士課程に進学したあと、一層強まった(C、D、E、F、G)。

7. 日本留学の効果－間接効果を中心に

(1) 日本留学の直接効果

それでは、第3期5か年計画期間中の院生にとって、日本留学の効果とはなにか。まず、直接効果に関しては、院生の進路が重要な指標と考えられる。学務データによると、第3期5か年計画期間中の修了者88名の中に82名(93%)が就職を選び、さらに中の52名(63%)が大学、4名(5%)は研

究機関、6名（7%）が出版・マスメディア関係の職業に就職した。その多くは数年後、留学や転職などを経験したため、現在の所属については一部しか把握ができていない。2019年の10月の時点では、日中米の大学に勤務している修了者が62名いることが確認できた。日本語・日本学の教育者と研究者を養成する目的とうまく合致した結果と言える。また、Aを除いた今回のインタビュー対象者がいずれも著書を出版した。中でも、Bは2006年に日本で日本比較文学会賞、2017年に中国で日本学研究のトップの賞—孫平化賞を受賞したという輝かしい経歴を持っている。

ここで指摘しなければならないのは、国家機関、民間企業などに就職した修了者の中に、日中の貿易、外交の第一線で働く人が多く、教育と研究の分野以外で大きな貢献を果たしたことである。この分析に関しては、また別の論文に譲る。

(2) 日本留学の間接効果

a. 等身大の日本像・日本人像の構築

センターでの学習、および日本留学は、修了者に等身大の日本像・日本人像の構築に大きく寄与した。前述したように、文化大革命後期とその直後に生まれたインタビュー対象者の中で共通して持っていた日本人像は、幼少期には抗日映画の中で登場した凶悪残忍な日本人、思春期には日本の映画とテレビドラマの中での精励勤勉な日本人という両極端なイメージであった。しかし、日本留学を通して、客観的な日本像と日本人像を得ることができた。例えば、Aは下記のように留日の経験を評価した。

日本社会、日本人を身近に理解できたことが最も大きな収穫です。今までは政府の宣伝によって、時には日本人が悪魔だったり、時には偉大なる民族だったりするように、日本人像は画一で極端でした。しかし、留学を通して、日本人もわれわれと同じくそれぞれの個性を持ち、喜怒哀楽を持つ普通の人間だということがわかりました。(A)

「日本留学は人生観、世界観まで大きく変え、人生の中で最も美しい記憶の一つです」と日本留学を高く評価したAは、アメリカ生まれの息子に「龍太郎」という日本名まで付けた。

CとGは、指導教員の学問に対する真摯な姿勢に強い感銘を受け、研究者、大学教員としてのロールモデルを指導教員から得たと回答した。もちろん、指導教員との間に軋轢が生じたケースもあるが、逆にこれはAが語ったように、生身の人間としての付き合いが真の日本人像の構築につながったと言えよう。

b. 研究方法の習得と客観的な視点の獲得

インタビュー対象者全員が研究者であるため、日本留学を通して研究方法の習得がもう一つの大きな留学効果と言える。それに、中国人という立場から、日本と中国の研究に対する客観的な視点を獲得したことも留学の効果の一つである。

研究の基本方法の学習ができました。どのように資料を収集し、どのように先行研究を批判するのは先生とゼミ生の発表を見ながら覚えました。(F)

中国の研究は、実証研究を重視せず、マクロ的な立場で主観的な論述を展開することが特徴である。それに対して、日本の研究は詳細な資料と緻密な調査に基づき、とことんまで探求することが特徴と言える。これはインタビュー対象者全員が共通して持つ評価である。しかし、「深く狭い」(C)という日本の研究の特徴は、同時に弱点でもあるとみんなが見ている。あまりにも細部に拘るためか、マクロ的な視野に立脚する理論の構築ができないからである(8名全員)。それと同時に、Cは日本の特殊性の主張もそれなりの意義があると見ている。

欧米留学の経験を持つ中国人研究者は、中国社会の実情を無視して、無理矢理に欧米のモデルを応用する問題が目立ちます。いかにして欧米モデルを本国の問題に対する研究に活かすかは、日本の研究から多いに勉強になりました。(C)

日本で研究の訓練を受け、母国をはじめとする世界の研究舞台で活躍しているからこそ、客観的に見えてくる日本の研究の特徴であろう。

c. 個人中心の限定的なネットワークの構築

日本留学のもう一つの重要な間接効果として、ネットワークの構築があげられる。

中国の大学に勤める修了者は、留学中にお世話になった日本人教員を中国に招待して講演と集中講義を実施したり、逆に日本に招待されたりして定期的な交流を行なっている。日本の大学に勤務する修了者が母国との間の架け橋の役割も果たしている。Dはコーディネーターとして日中間の共同研究に多く関わっている。渋谷栄一の研究者であるFも、経営学の研究をするHを巻き込んだ共同研究を実施し、現在は欧米圏の研究者と定期的に交流を行っている。

このように、日本留学を通して、日中間にネットワークの構築ができたことが留学の効果と受け止められる。しかし、こうしたネットワークは修了者個人やその周辺の関係者に集中しており、その規模と範囲が限定的であると言わざるを得ない。また、注目すべきは、修了者の中には「日本学」としてのネットワークが相当強固であると評価できても、「日本」と限定せずに「教育経済学」や「経営学」などのような特定の研究分野におけるネットワークの構築がまだ弱いことが大きな課題である。

8. まとめ

本論文は、留学効果を測る基準の多面性と留学効果を影響する時代の要因に着目し、中国の政治経済が大きく変革した1995年～1999年の第3次5か年計画期間中に進学した学生に焦点を当て、時代の変化、日中関係の変化が日本留学の効果に与える効果について分析を試みた。この分析を通し

て、下記のような知見が提示できる。

第1に、EBPM (Evidence-based Policy Making, エビデンスに基づく政策立案) の重要性が高まる中、客観的データを用いて留学の直接効果を検証することが現在の風潮だが、事例の一般化が困難であるものの、事例研究を通して留学の間接効果を究明することも欠かせない。事例研究はより立体的、かつ多面的に留学効果を提示することに対してはきわめて有効である。今回の研究はあくまでも個人を対象にする研究であるため、一般化できないという問題が指摘できる。しかし、日本留学が個人へ与えた効果の集積が社会全体への効果を構成しているため、客観的データに基づく直接効果の検証と質的調査による間接効果の検証の両方のどちらも不可欠である。

日本留学が本研究のインタビュー対象者へ与えた間接効果として、「等身大の日本像・日本人像の構築」、「研究方法の習得と客観的な視点の獲得」、さらに「個人中心の限定的なネットワークの構築」があげられたが、インタビュー対象者が日中米の大学教員を務めていることに鑑み、その影響はさらに教え子に多々及ぼしている。実際、インタビュー対象者の経験に触発され、教え子の中から大学卒業後センターへ進学、あるいは日本留学に踏み切った例も多く紹介された (B, C, E, H)。客観的なデータで明示できないかもしれないが、日本留学に関する重要な長期効果と言える。また、図1の日本留学の効果についての構造では、留学の間接効果を社会への効果と個人への効果と分類するものの、実際日本学研究センターの例から言えば、両者を明確に分けることが不可能に近い。個人の属性、経験および処遇によって枠組で提示した内容以外の効果が得られるし、これらの個人への効果が社会への効果へ大きく寄与するものとなる。

第2に、時代による日本留学の効果を検証することが重要である。本研究の調査対象者は、中国の時代の激変を経験した特殊の世代ということだけでなく、幸運にも日中友好時代に日本学研究センターに進学し、研究者向けの手厚い教育と訓練を受けてきた。外国人留学生の中のエリート層であるため、今回の事例の特殊性は否めない。しかし、留学の効果の多寡よりも、その効果は送出し国と受入れ国の社会経済背景、国家関係、さらに留学生個人のコーホートの特徴という時代の特徴に大きく影響されていることを究明したこと自体は意義が大きい。

また、アニメ、ドラマ、映画、小説などのようなソフトパワーの力が大きいことや、留学効果の向上のために留学生の日本社会へのコミットメントを深めることが大事であることも今回の事例研究を通して明確に見られた。

今回の研究対象者は日本留学の前に高度な日本語力と日本社会文化に対して豊富な予備知識を持つ人文社会系の留学生であるため、日本社会・日本の大学院に対するコミットメントが高く、留学の効果も高いということが特徴である。しかし、このような恵まれた留学生はごく少数であり、他の属性の留学生に対する考察が大きな課題と言える。また、異なる時代のセンターの修了者や政府機関、企業などに就職した修了者の日本留学の効果に対する検証は今後の課題とする。

本研究は、筆者が研究代表となる学術研究助成基金助成金 基盤 (C) 「日本留学の長期効果に関する研究－北京日本学研究センターを事例にする－」(18K02388, 2018年度～2020年度) 研究の一部である。

【注】

- 1) 文部科学省「『外国人留学生在籍状況調査』および『日本人の海外留学人数』等について」(https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt_gakushi02-100001342_1.pdf) <2020年8月22日アクセス>。
- 2) 報告書が刊行された2001年の為替レート（年間平均1CNY=12.3293JPY）で計算すると、約1,800万円に相当する。
- 3) 例えば、初期には、源了圓、十時敵周、中根千枝、石田一良、山室信一などのような日本を代表する学者が数多く含まれている。教育社会学関係に関しては、天野郁夫、竹内洋、広田照幸などの名高い学者が派遣されていた。
- 4) 定員の拡大およびODAの終了に伴う日本側の予算削減に伴い、2003年より、国際交流基金が在学者全員の留学費用負担を中止した。代わりに、日本の企業、財団および中国政府が留学費用を提供することになった。近年は在学期間中に留学できない学生もいる。
- 5) 1985年に設立した当初、修士課程プログラムとして言語、文学、文化、社会の4コースを設立し、毎年度5名ずつ、計20名の大学院生を中国全土の範囲で募集していた。現在の日本学研究センターは、上記の4コースに加え、新たに「日本語教育」、「日本経済」という2コースを新設し、募集定員も30名までに拡大した。また、1995年からスタートした博士課程は、現在毎年4～10名程度で募集している。
- 6) インタビュー対象者のAは、1994年にセンターに進学したが、在学期間中の大部分（第2学期以降の2年間）が第3期5か年期間にあるため、あえて今回の分析にも取り入れる。Aは修士修了後、アメリカの大学院で社会学の博士号を取得し、アメリカの大学にて英語で社会学を教えるという異色の経験の持ち主である。
- 7) 進学者と留学者を除き、就職者のみを掲載する。
- 8) 北京日本学研究センター学務データより算出。以下同。
- 9) 国際協力事業団「北京日本学研究センター拡充計画基本設計調査報告書」2001年7月。

【参考文献】

- 阿部康久・徐亜文（2011）「日本留学者の帰国後の就業状況と留学経験への評価 — 中国人の大学院修了者を事例として」松永典子・施光恒・吉岡斉編著『「知の加工学」事始め — 受容し、加工し、発信する日本の技法』新宿書房、171-191頁。
- 遠藤誉・王震宇他著（1997）『帰国中国人留學生の比較追跡調査による留學生教育の改善と展望に関する研究』平成6・7・8年度文部省科学研究補助金・国際学術研究・学術調査報告書。
- 遠藤誉・王震宇（1998）「留學生教育の改善と発展に関する研究—帰国中国人留學生の比較追跡調査による」『中国と東アジア』41巻3号、47-60頁。
- 王雪萍（2009）『当代中国留學政策研究—1980-1984年赴日國家公派本科留學生政策始末』世界知識

出版社。

権藤与志夫編 (1991) 『アジア8か国における大学教授の日本留学観 (上)』 広島大学高等教育研究センター。

権藤与志夫編 (1992) 『アジア8か国における大学教授の日本留学観 (総合的考察)』 広島大学高等教育研究センター。

佐藤由利子 (2010) 『日本の留学生政策の評価—人材養成, 友好促進, 経済効果の視点から』 東信堂。

新堀通也 (1986) 『知日家の誕生』 東信堂。

徐亜文・阿部康久 (2012) 「日本留学経験が就職活動とキャリア形成に与える効果に関する研究—中国人帰国留学生を事例として」 『九州大学留学生センター紀要』 20巻, 67-83頁。

孫曉英 (2018) 『「大平学校」と戦後日中教育文化交流—日本語教師のライフストーリーを手がかりに—』 日本僑報社。

陳学飛 (2003) 『留学教育的成本与收益: 我国改革开放以来公派留学效益研究』 教育科学出版社。

寺倉憲一 (2009) 「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定—」 『レファレンス2009.2』 2-47頁。

李敏 (2016) 「中国人留学生の日本理由決定要因に関する研究—Push-and-Pull モデルに基づいて—」 『大学論集』 第48集, 97-112頁。

李敏 (2018) 「中国における日本学研究者養成の変化—北京日本学研究中心修了者を事例に—」 『総合人間科学研究』 (11), 134-147頁。

李敏 (2019) 「海外における日本学研究者の育成—北京日本学研究中心を事例に—」 『留学交流』 2019年1月号 (Vol.94), 19-41頁。

横田雅弘・太田浩他編著 (2018) 『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト: 大規模調査による留学の効果測定』 学文社。

Gilbert, R. (2002). China's changing images of Japan, 1989-2001: the struggle to balance partnership and rivalry. *International Relations of the Asia-Pacific*, Volume 2(2002), 95-129.

A Study on the Effects of Chinese Students Studying in Japan in the 1990s: A Case Study of the Beijing Research Center for Japanese Studies

Min LI *

The effects of studying abroad in Japan can be delineated into the effects on society, in both the sending and receiving countries, and the effects on international students themselves. In addition, there are both direct effects that can be demonstrated by concrete data and indirect effects that are difficult to capture empirically. However, many studies on the effects of studying in Japan have concentrated on direct effects on international students (personal income, promotion, etc.), while few studies have been conducted on the indirect effects of mobility at both the national levels and individual levels.

In this study, the author focused on graduate students who enrolled during the Third Five-Year Plan of the Research Center for Japanese Studies (1995-1999), which was established as a model of cultural diplomacy. The study aimed to demonstrate the effects of this mobility in both Japan and China, as well as the long-term effects on the graduate students themselves.

First, at the macro level, the author explains the impact on graduate students caused by Japan-China relations in the 1990s, economic reforms in China, and employment system reforms. Then, at the meso level, the author presents the characteristics of educational management at the center at that time. Lastly, through interviews conducted with graduates at the micro level, the author examines the characteristics of the times and the concrete impact of studying in Japan on individuals.

The results of the study can be summarized as follows. Firstly, it is necessary to measure the indirect effects of studying abroad through qualitative research. At present, due to expectations of direct evidence, quantitative analysis of questionnaire surveys is increasingly common. This research is focused on researchers in the field of Japanese studies, and the effects of studying abroad in Japan can be summarized into three aspects: formation of a Japanese image, acquisition of research methods and objective research perspectives, and further network construction. For international students who are not working as researchers, the effects of studying in Japan could be very different. This will be an issue for future study. Secondly, the effects of studying in Japan vary greatly over the time. As shown in this study, the specific characteristics of the cohort, the changing circumstances in both Japan and China, as well as changing Sino-Japan relations have greatly influenced the purpose and effectiveness of Chinese students studying in Japan. Therefore, analysis by era is indispensable in future research.

* Lecturer, Research Centre for Higher Education, Shinshu University / Graduate School of Education, Tohoku University